

経営概要書

法人名：

大館能代空港ターミナルビル 株式会社

(株10)

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 津谷 永光	資本金	495,000千円	所管部課名
設立年月日	平成7年11月16日	県出資額及び比率	148,500千円 (30.0%)	観光文化スポーツ部交通政策課
設立目的	空港ターミナルビルは公共交通（航空機の運航・航空旅客支援）を担う施設であり、高い公共性を求められることから、秋田県をはじめ周辺自治体、航空会社及び流通、地元経済界の出資する株式会社として設立された。			
事業概要	運航支援施設としてのターミナルビル運営。同施設・設備の賃貸。施設内広告宣伝。道の駅の運営。			
関連法令、県計画	空港法、秋田県総合交通ビジョン			

2 令和2年度事業実績

新型コロナウイルスの感染拡大により、旅行・出張需要の大幅な減退が通年に渡って継続した結果、乗降旅客数は24,170名（前期比16.2%、△124,591名、搭乗率26.4%）と開業以来最低数を記録。一方、航空貨物重量は140.8トン（前年比78.0%、△39.6トン）と、比較的健闘した。営業成績は、収入の柱である賃料収入が減少する厳しい経営環境の中、中期経営計画目標である「単年度営業利益30百万円台の確保」は達成できなかったものの、広告収入の維持、新規企画商品の販売、管理業務費削減、工事の中止・減額・次年度への執行持ち越し等に努め、期初予算を14百万円上回る当期純利益16百万円（前年比60.9%）を計上した。

<事業目標・実績>

項目	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収入（千円）	目標	244,901	182,141	205,151
	実績	239,523	191,605	—
乗降客数（人）	目標	158,000	165,440	※
	実績	148,761	24,170	—
顧客満足度指数	目標	80	80	80
	実績	79	80	—

※令和3年度乗降客数目標：新型コロナ感染症の影響が未知数のため未定。

3 組織

① 役員数 (R3.7.1現在)

(単位:人)

区分	取締役		監査役		役員報酬
	R2	R3	R2	R3	
常勤	2	2			支給対象者 (R2年度) 1人
内、県退職者	1	1			
内、県職員					
非常勤	5	5	2	2	平均年齢 61歳
内、県退職者					
内、県職員	1	1			平均報酬年額 (R2年度)
計	7	7	2	2	4,800千円
内、県関係者	2	2			

② 職員数 (R3.4.1現在)

(単位:人)

区分	R2	R3	正職員
正職員	3	3	
内、県退職者			平均勤続年数 17.3年
出向職員	1(1)	1(1)	平均年収 (R2年度)
内、県職員			6,463千円
臨時・嘱託	6	6	
内、県退職者			
計	10(1)	10(1)	
内、県関係者			

③ 取締役会回数

令和元年度	令和2年度
4回	4回

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧(内数)で表示。

4 財務

① 損益計算書

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
売上高	239,460	191,550
売上原価	9,505	7,986
売上総利益	229,955	183,564
販売費及び一般管理費	187,799	164,625
人件費(売上原価含む)	46,670	46,319
営業利益(損失)	42,156	18,939
営業外収益	63	54
営業外費用	2,761	1,763
経常利益(損失)	39,458	17,230
特別利益	5,000	20,007
特別損失	6,113	14,193
法人税、住民税・事業税	12,223	7,134
当期純利益(損失)	26,122	15,910

<主な経営指標>

項目	令和元年度	令和2年度	増減※
経常収支比率(経常収益÷経常費用)	119.7%	109.9%	△9.8
流動比率(流動資産÷流動負債)	422.5%	491.6%	+69.0
自己資本比率(純資産計÷負債・純資産計)	85.2%	88.8%	+3.6
有利子負債比率(有利子負債÷純資産計)	9.9%	5.5%	△4.4

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

② 貸借対照表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
流動資産	303,979	309,219
固定資産	663,982	637,020
資産計	967,961	946,239
流動負債	71,940	62,905
短期借入金	35,720	30,220
固定負債	71,723	43,125
長期借入金	45,950	15,730
負債計	143,663	106,030
資本金	456,000	456,000
利益剰余金等	368,298	384,209
純資産計	824,298	840,209
負債・純資産計	967,961	946,239

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
21,153	21,153	100.0%

自己都合退職要支給額の100%を計上。

5 県の財政的関与の状況

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	5,000	14,193	空港施設感染防止対策支援事業
委託費			
指定管理料			

◎ 法人の行動計画(平成30年度～令和3年度)

県関与のあり方	継続	見直しの方向性	安定的経営に向け、経営改善の取組を維持するとともに、公益的事業の安定実施に努める。
課題	空港施設を活用した積極的な営業展開による収益確保と空港の賑わいづくりを推進する。		
取組	「道の駅・大館能代空港」の周知、ターミナルビル及び空港敷地・施設を使ったイベント等の開催や空港ICの開設を契機とした二次アクセスの充実等により、利用促進を図り、収益を確保するとともに、空港の賑わいづくりを推進する。 【令和3年度】 令和2年度に実施・強化した新型コロナウイルス感染防止対策を徹底するとともに、状況変化に応じて臨機応変に施策を実施し、感染を確実に予防しながら空港の利用促進に取り組む。 【平成30～令和3年度】 定期利用者数(千人) H30:140、R1:145、R2:150、R3:155		
実績	[定期利用者数(千人)] 平成30年度:150 令和元年度:149 令和2年度:24 ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画策定時の値である目標値との間に大きな乖離が生じている。		

I 自己評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	(C)	4 財務状況	A
<p>空港ターミナルビルは、公共交通（航空機の運航・航空旅客支援）を担う施設であり、高い公共性を持つ。今後は縄文遺跡群の世界文化遺産登録を受け、北東北観光の拠点として活用が期待されている。</p>		<p>常勤役員がおり、常時書類を決策し、職員を指示する体制が整っている。また、常勤の職員がおり、常時、実務を処理する体制が整っている。</p>		<p>目標として掲げた3項目の達成率は、経常収入105%、顧客満足度指数100%と健闘したが、乗降客数は14%（実績24,170人／目標165,440人）であり、目標に遠く及ばなかった。</p>		<p>収入の柱となる賃料収入が減少する厳しい経営状況の中、収入増や経費削減に取り組んだ結果、年初予算を上回る純利益を計上した。開業時借入金償還完了を令和4年度に予定しており、財務状況は安定しているが、新型コロナウイルス感染症問題の懸念は続いている。</p>	

II 所管課評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	(C)	4 財務状況	A
<p>大館能代空港は、空港IC開通によりアクセスが向上し、北東北の中心に位置する空の玄関口として、これまで以上に同地域の周遊観光に大きな役割を果たすことが期待される。</p>		<p>取締役会を年4回開催し、経営方針や年間業務目標に対する進行管理を適切に行っている。社員は部門ごとに適切に配置されているが高齢化が進んでおり、今後も安定した業務運営を行う上で、職員の新規採用・ノウハウの伝達が不可欠である。</p>		<p>目標として、大館能代空港利用促進協議会が掲げている空港利用者数を設定し、道の駅機能を有する空港として様々なイベントを開催し、空港の利用促進に取り組む予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響によるイベントの中止や利用者の減少等が要因となり、目標数値を達成することはできなかった。</p>		<p>令和2年度当期純利益は15,910千円で、利益剰余金は施設整備積立金を含め384,209千円であり、健全な経営状況にある。</p>	

III 外部専門家のコメント

年度当初は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けることが予想されたが、当初予算を上回る経営成績をあげることができた。売上高の柱である不動産事業収入は減少したものの（前年度比78.5%）、付帯事業収入が健闘し（前年度比96.0%）、さらに営業費用の圧縮を図った結果、営業利益は18百万円を計上することができた。資本金額が大きい上、過去の利益の蓄積である利益剰余金も豊富で、純資産は厚い。中期経営計画を策定しており、それに基づいて堅実な経営が行われていると言える。今後も計画を達成することにより、より強固な経営基盤を確立することを期待したい。

IV 委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	(C)	4 財務状況	A
<p>三セクの行動計画には「本来県が実施すべき事業を主たる事業とする法人」に位置づけられている。空港ターミナルビルは、空港法の空港機能施設の一つであり、公共的な役割は大きい。</p>		<p>常勤の役員がおり、組織体制は整っている。</p>		<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、指標としている乗降客数は、目標の約15%に止まる一方で、経常収入及び顧客満足度指数は目標を上回った。行動計画の取組として掲げている定期利用者数については、目標値を大きく下回った。</p>		<p>付帯事業収入の減少幅を最小限に抑え、営業費用の圧縮を図ったことにより、引き続き営業黒字及び経常黒字となった。利益剰余金も確保されており、財務基盤は安定している。引き続き堅実な経営が行われることが期待される。</p>	

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	B	4 財務状況	A
<p>評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた対応（概要）</p> <p>事業実施についての主な取組として、経常収入、乗降客数、顧客満足度指数の3項目の改善に取り組んだ。特に顧客満足度については、委託先、テナントと連携するために打ち合わせや内部研修を重ね、改善施策を検討、実施した結果、目標である80%を達成した。</p>							